

調査目的

大阪市の外国人住民数は、平成26年度以降急増し、国籍、ルーツ、在留資格等が多様化する中、外国人住民や地域社会が抱えるニーズが複雑・多様化しており、そうした変化に応じた本市の施策が必要となっている。本市各所属において効果的な多文化共生施策を検討するうえでの基礎資料とするため、現時点の外国人住民の生活環境についての実態や抱えている課題を把握するアンケート調査を実施する。

調査方法

郵送による無記名式のアンケート調査（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送。）
 調査票は日本語版（ルビつき）と、調査対象者の国籍を参照して選択した日本語以外の1言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語）版の2種類を送付し、回答可能な言語で回答いただいた。

調査対象

大阪市内在住の18歳以上の外国人住民の中から無作為に抽出された4,000人

調査実施期間

令和4年12月7日～令和4年12月21日

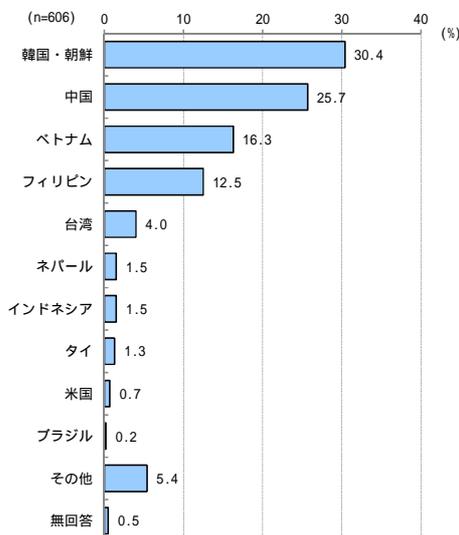
回収数

- 発送数：4,000件
- 到達数：3,823件（不着を除く）
- 回収数：606件
- 回収率（発送数を母数とする）：15.2%
- 回収率（到達数を母数とする）：15.9%

回答者の属性

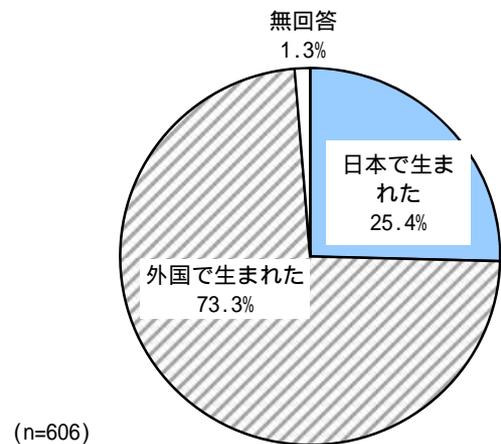
（1）国籍（地域）

国籍（地域）は、「韓国・朝鮮」が30.4%と最も多く、次いで、「中国」が25.7%、「ベトナム」が16.3%、「フィリピン」が12.5%、「台湾」が4.0%となっている。



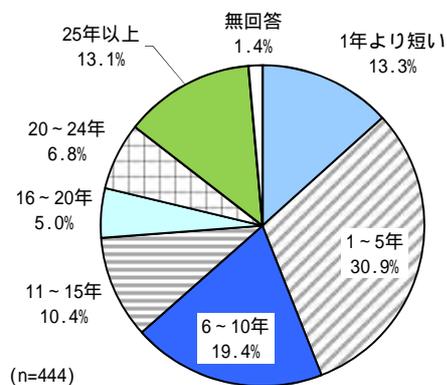
（2）出生地

出生地は、「日本で生まれた」が25.4%、「外国で生まれた」が73.3%となっている。



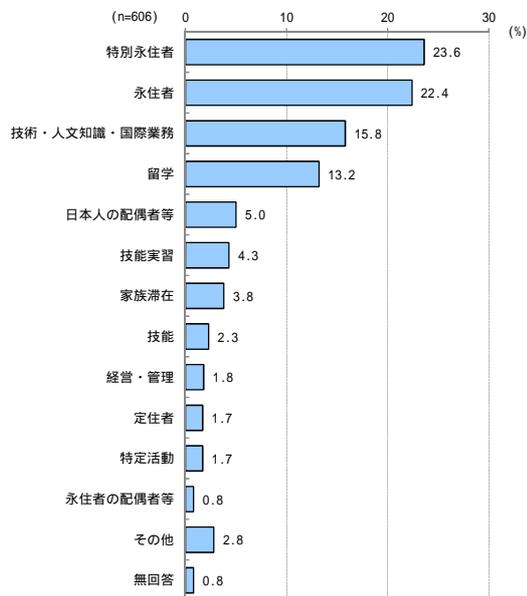
(3) 外国で生まれた人の日本在住年数

日本に住んでいる年数は、「1～5年」が30.9%と最も多く、次いで、「6～10年」が19.4%と続く。



(4) 在留資格

在留資格は、「特別永住者」が23.6%と最も多く、次いで、「永住者」が22.4%、「技術・人文知識・国際業務」が15.8%、「留学」が13.2%と続く。

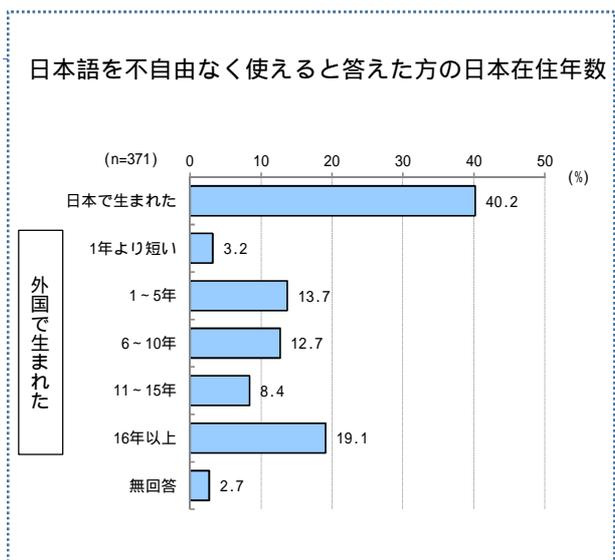
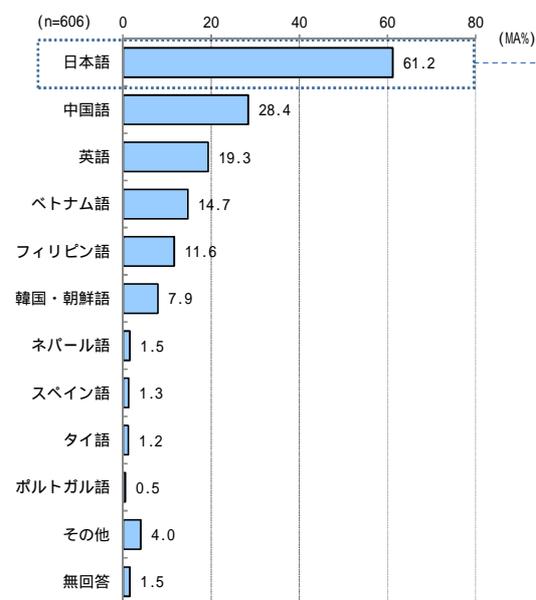


(5) 日本語能力

不自由なく使用できる言語

不自由なく使用できる言語は、「日本語」が61.2%と最も多く、次いで、「中国語」が28.4%、「英語」が19.3%、「ベトナム語」が14.7%、「フィリピン語」が11.6%となっている。

「日本語を不自由なく使える」方について、日本在住年数別にみると、「日本で生まれた」で40.2%、「16年以上」で19.1%となっている。



日本語を「読む」能力

「日本語」以外の言語を選択した人のうち、日本語を「問題なく読むことができる」が11.5%、「ひらがな、カタカナと簡単な漢字を読むことができる」が61.3%となっている。

1. 普段の生活について

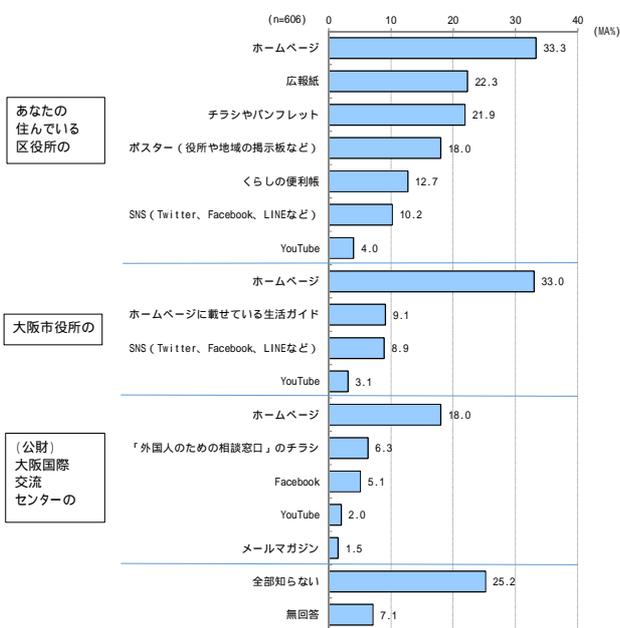
(1) 知っている情報媒体

知っている情報媒体は、「区役所のホームページ」が33.3%と最も多く、次いで、「大阪市役所のホームページ」が33.0%となっている。

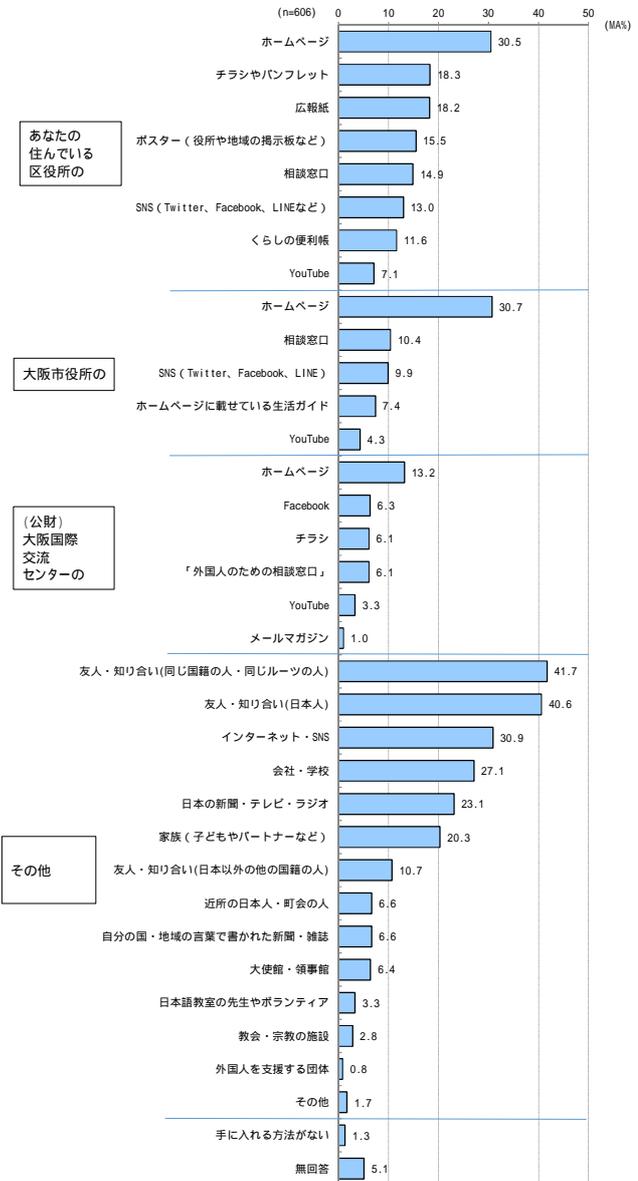
(2) 使用する情報媒体

使用する情報媒体は、「友人・知り合い(同じ国籍の人・同じルーツの人)」が41.7%と最も多く、次いで、「友人・知り合い(日本人)」が40.6%、「インターネット・SNS」が30.9%、「大阪市役所のホームページ」が30.7%。年代別に見ると、20~59歳までの各年代では「区役所のホームページ」「大阪市役所のホームページ」の割合が高い傾向にある一方、60歳以上の各年代では「区役所の広報紙」の割合が高い傾向となっている。

(1) 知っている情報媒体

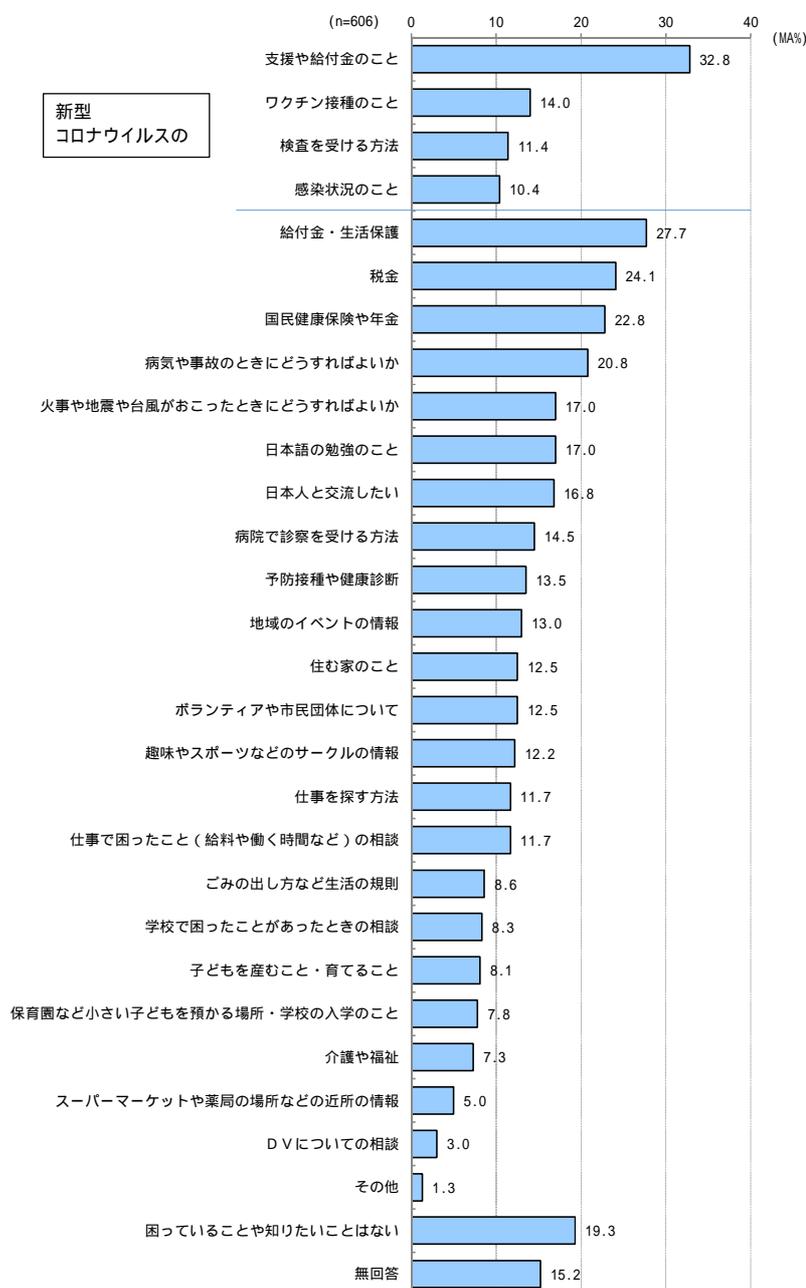


(2) 使用する情報媒体



(3) 生活で困っていること・知りたい情報

生活で困っていること・知りたい情報は、「新型コロナウイルスの支援や給付金」が32.8%と最も多く、次いで、「給付金・生活保護」が27.7%、「税金」が24.1%、「国民健康保険や年金」が22.8%、「病気や事故のときにどうすればよいか」が20.8%となっている。



(4) 相談相手

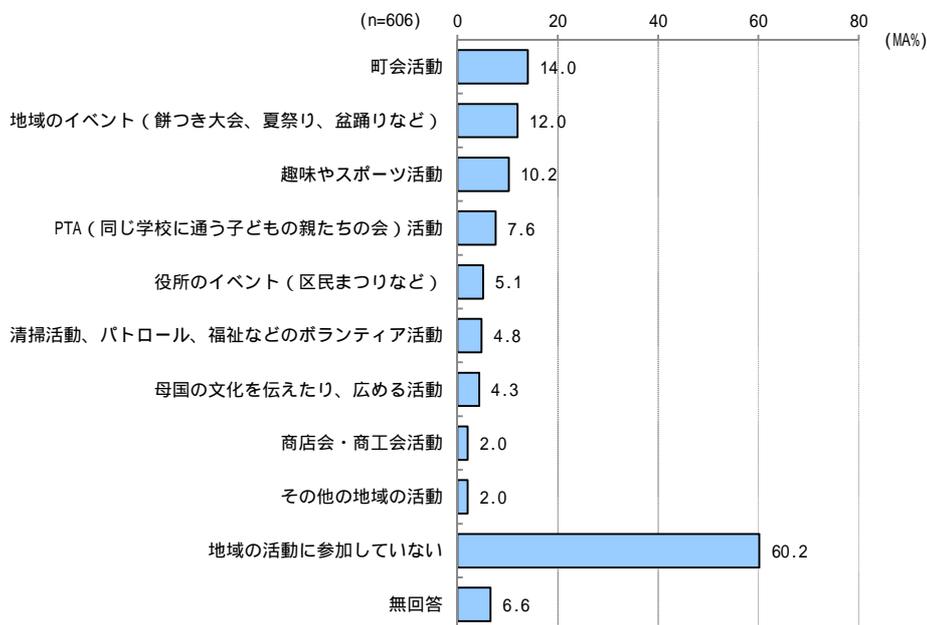
相談相手は、「友人・知り合い(同じ国籍の人・同じルーツの人)」が51.3%と最も多い。

(5) 隣人との付き合い

隣人との付き合いは、「会えばあいさつをする」が50.7%と最も多く、次いで、「顔もよくしらない」が16.8%、「たまに話をする」が15.0%と続く。

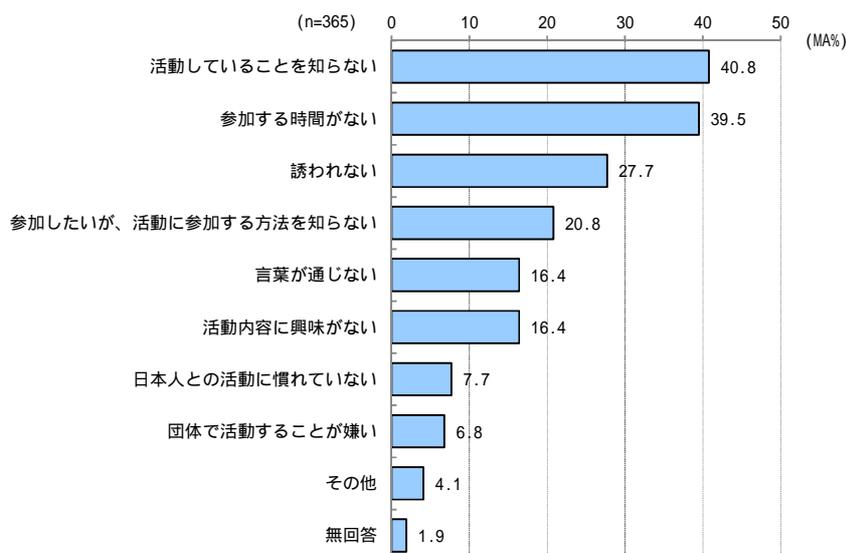
(6) 地域団体・イベントへの参加

地域団体・イベントへの参加は、「地域の活動に参加していない」が60.2%と最も多く、次いで、「町会（町内会）活動」が14.0%、「地域のイベント（餅つき大会、夏祭り、盆踊りなど）」が12.0%、「趣味やスポーツ活動」が10.2%と続く。



(7) 参加しない理由

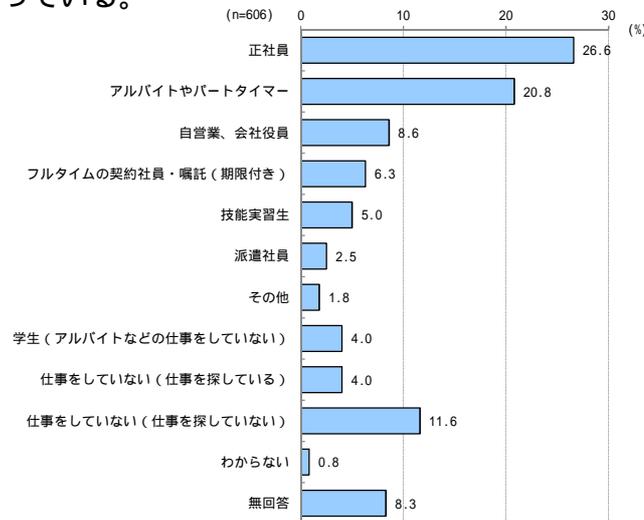
地域の活動に参加しない理由は、「活動していることを知らない」が40.8%と最も多く、次いで、「参加する時間がない」が39.5%、「誘われない」が27.7%、「参加したいが、活動に参加する方法を知らない」が20.8%、「言葉が通じない」、「活動内容に興味がない」がそれぞれ16.4%となっている。



2.仕事について

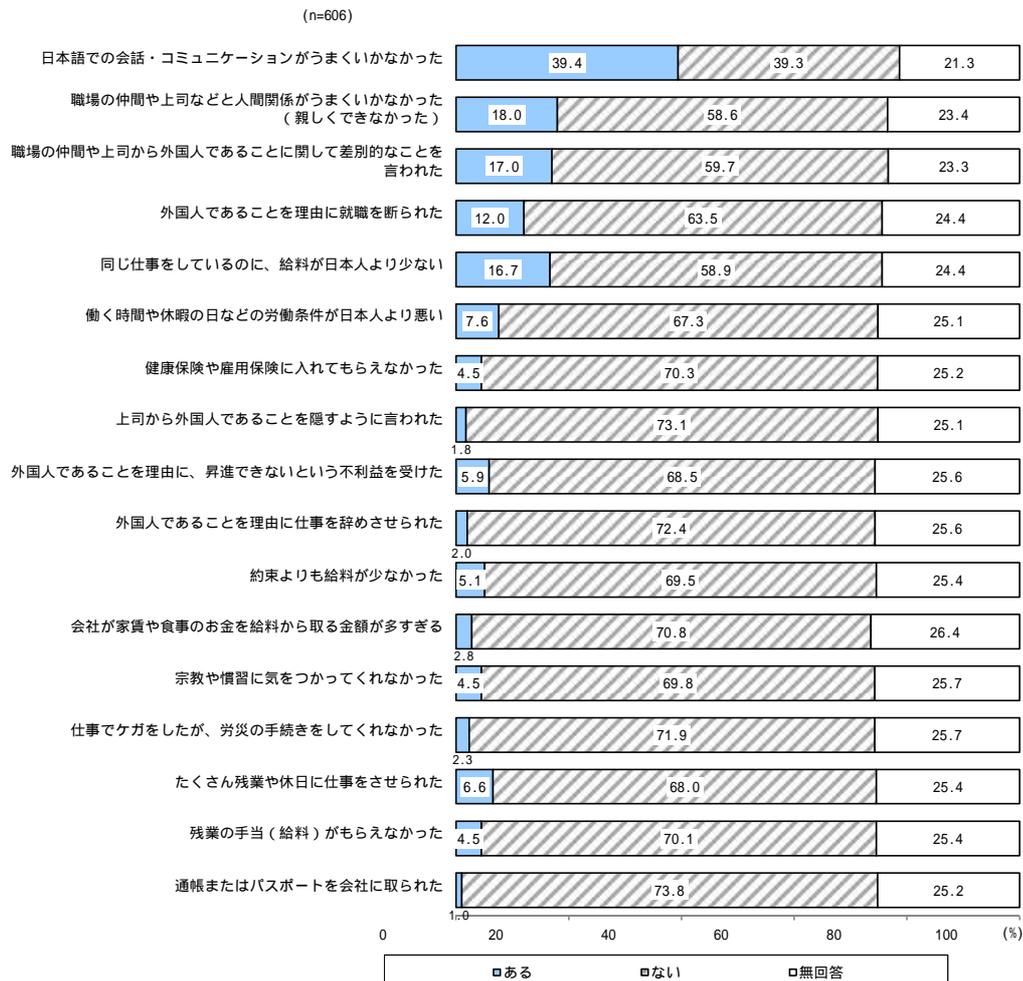
(1) 就業形態

就業形態は、「正社員」が26.6%と最も多く、次いで、「アルバイトやパートタイマー」が20.8%と2割以上となっている。



(2) 仕事についての過去5年間の経験

仕事についての過去5年間の経験について、「ある」と回答した割合をみると、「日本語での会話・コミュニケーションがうまくいかなかった」が39.4%で最も多い。



3.住んでいる家について

(1) 住まい・住居形態

「賃貸住宅」が49.7%と最も多く、次いで、「持ち家」が27.6%と2割以上。大阪市で過去5年間に住む家を探したことがあるかは、「ある」が41.9%、「ない」が50.8%となっている。

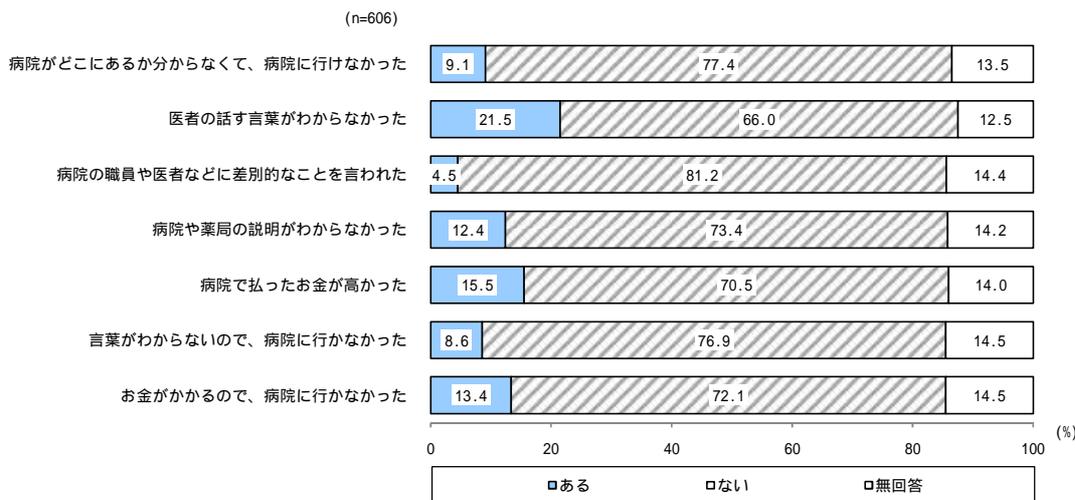
(2) 住む家を探した方法

「外国語が話せる日本の不動産業者以外の日本の不動産業者で探した」が41.7%と最も多く、次いで、「外国語が話せる日本の不動産業者」が37.4%、「家族や知り合いや友達が探してくれた」が22.4%で2割以上。家を探す際の経験をみると、「家賃が高くて、住みたい家に住むことができなかった」が56.7%で最も多く、次いで「日本人の保証人がいないので入居を断られた」が43.7%、「外国人なので入居を断られた」が42.5%となっている。

4.医療・保険・福祉について

(1) 過去1年間で病気になった時の経験

過去1年間で病気になったときの経験については、「ある」と回答した割合は「医師の話す言葉がわからなかった」が21.5%で最も多い。

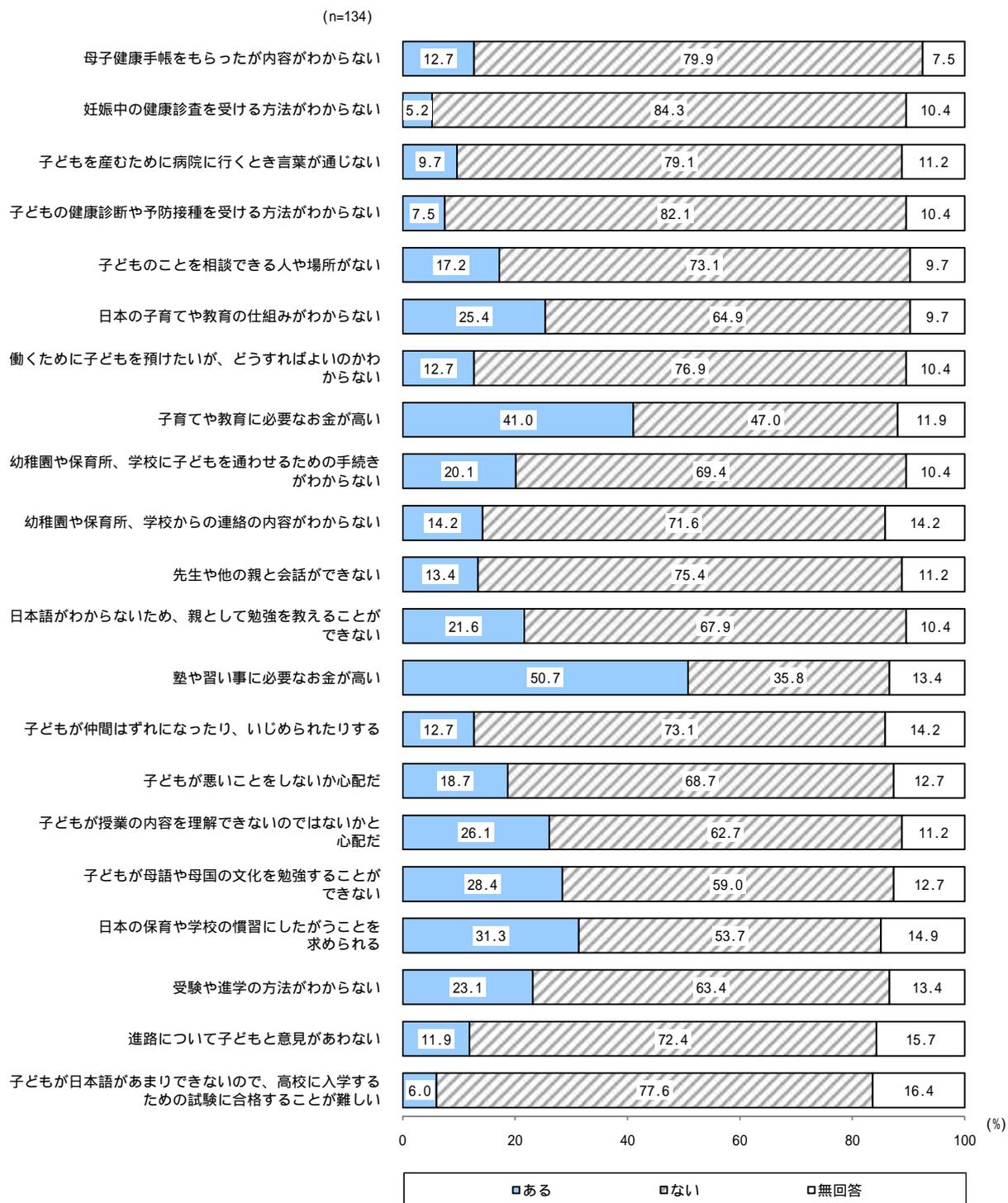


(2) 医療保険加入有無・年金加入有無

医療保険加入状況は、「仕事先の健康保険」が46.5%、「国民健康保険」が39.4%。また、年金の加入有無は、「仕事先の年金」が44.1%と最も多い。

5. 出産・子育て・教育について

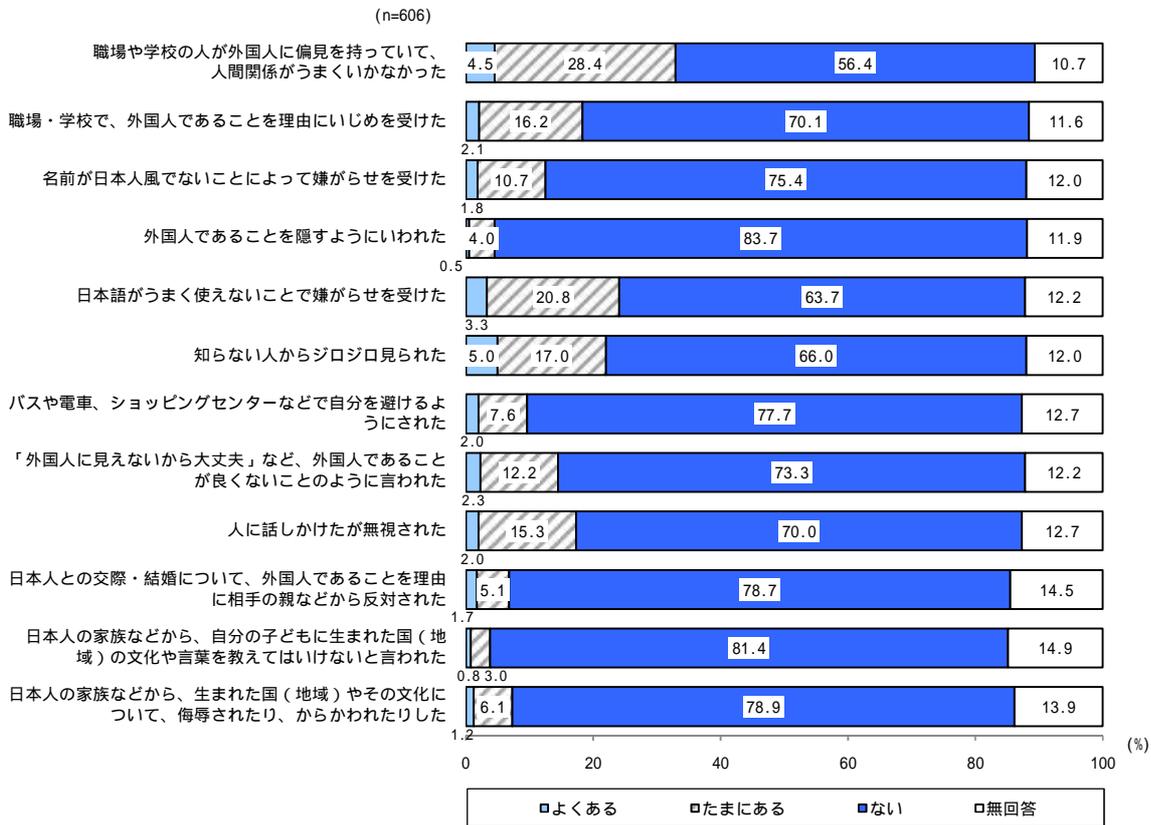
18歳以下の同居の子ども有無は、「いる」が22.1%、「いない」が69.6%。日本での出産・子育て・教育・学校のことについて、「ある」と回答した割合は「塾や習い事に必要なお金が高い」が50.7%と最も高い。



6.差別・差別的な言動について

(1) 過去5年間の差別的な言動の経験

過去5年間の差別的な言動の経験について、過去5年間に経験したことが「よくある」と回答した割合は、「知らない人からジロジロ見られた」が5.0%、「職場や学校の人が外国人に偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が4.5%となっている。



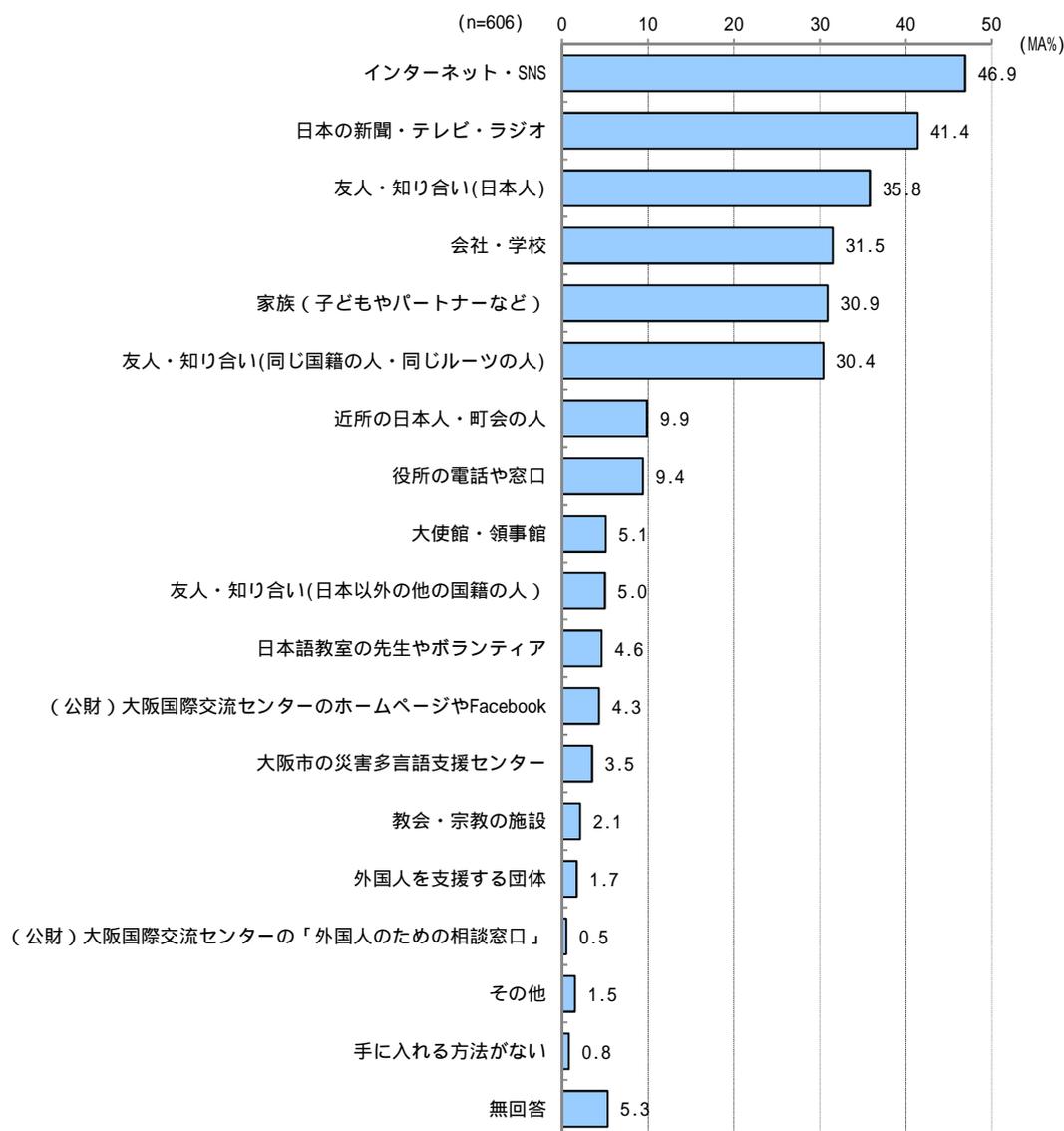
(2) 差別的な言動を見聞きした経験

差別的な言動を見聞きした経験について、「よくある」と回答した割合は「インターネットで見た」が11.7%で最も高い。差別的な言動を見たり、聞いた時どのように感じたかは、「不快に感じた」が50.1%と最も多い。

7.防災について

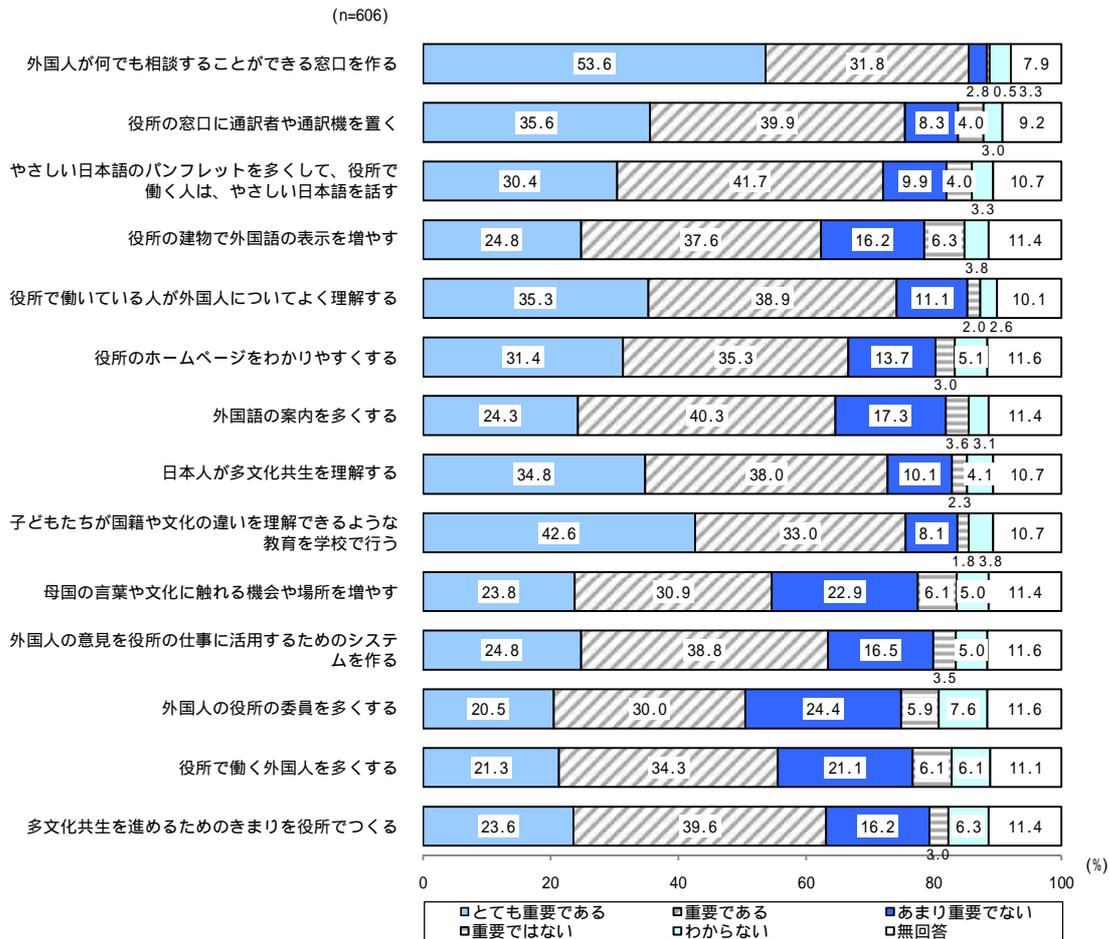
(1) 災害情報を手に入れる方法

災害情報を手に入れる方法は、「インターネット・SNS」が46.9%と最も多く、次いで、「日本の新聞・テレビ・ラジオ」が41.4%、「友人・知り合い(日本人)」が35.8%、「会社・学校」が31.5%、「家族(子どもやパートナーなど)」が30.9%、「友人・知り合い(同じ国籍の人・同じルーツの人)」が30.4%となっている。



8. 多文化共生について

(1) 多文化共生社会をつくるために重要だと思うことについて、「とても重要である」は、「外国人がなんでも相談できる窓口を作る」が53.6%、「子どもたちが国籍や文化の違いを理解できるような教育を学校で行う」が42.6%、「役所の窓口に通訳者や通訳機を置く」が35.6%と多くなっている。



(2) 「多文化共生の地域づくり」を進めるにあたりしたいと思うことについて、「おおいにしたい」は、「日本の文化、生活習慣を理解するよう努める」が46.5%、「日頃から日本人住民と言葉を交わす」が40.6%と多くなっている。

